

第43期 年次報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

寺崎電気産業株式会社
 TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

証券コード: 6637



2023年3月期 連結業績ハイライト

売上高

44,253百万円

前年同期比 16.9% 増

営業利益

2,868百万円

前年同期比 75.2% 増

経常利益

3,479百万円

前年同期比 79.0% 増

親会社株主に帰属する当期純利益

2,345百万円

前年同期比 83.8% 増

詳細は、当社ウェブサイトに掲載されているIR情報をご覧ください。

<https://www.terasaki.co.jp/investor/>



2024年3月期 業績予想

売上高

46,990百万円

前年同期比 6.2% 増

営業利益

2,260百万円

前年同期比 21.2% 減

経常利益

2,450百万円

前年同期比 29.6% 減

親会社株主に帰属する
 当期純利益

1,700百万円

前年同期比 27.5% 減

配当金／配当性向の推移

■ 1株当たり配当金(円)
 ● 配当性向(%)



《業績予想の前提となる為替レート》

1米ドル:125円、1ユーロ:130円、1英ポンド:155円、1豪ドル:85円

株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く経済環境は、国内及び一部の地域を除く海外において、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注環境は軟調ながらも、LNG船や海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船の需要が高まり、手持ち工事は高い水準を維持しました。一方、半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約や、原材料価格、物流コスト及びエネルギー価格の高騰が継続し、製造コストへの影響が続きました。

また、為替相場が想定を超える円安水準で推移したことにより、業績予想の前提となる為替レートの変更を伴う業績予想の上方修正を実施しました。

このような状況のもと、2023年3月期連結売上高は、産業用システム製品が減少したものの、機器製品の国内、欧州及びマレーシア向けが増加したこと、また船舶用システム製品のコンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。その結果、営業利益は増益となり、加えて受取利息、デリバティブ評価益及び為替差益等により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まりにより、先行きの不透明感が高まっています。このような状況下においても安定した製品提供を実現できるよう、



代表取締役 社長執行役員
寺崎 泰造

引き続き臨機応変な事業運営に努めてまいります。

当社は、2023年10月1日に創業100周年を迎えます。私たちはこれからも、

- ① 我々が開発、製造、販売する世界で一流の製品とサービスを通じて、お客様に安心・安全、そして快適をお届けし、人類社会に貢献します。
- ② 我々は配電制御技術を究めます。

この2つを当社のゆるぎない使命として、TEAM TERASAKIのネットワークを活かした柔軟なものづくりとサービスで、お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月



船舶用システム製品

船舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして挑戦する



産業用システム製品

産業用市場における配電制御システムで価値ある独自性を発揮する



機器（ブレーカ）製品

世界で最も信頼されるブレーカメーカーになる



メディカルデバイス

メディカルデバイスメーカーとして人々の健康と安心に貢献する

配電制御の革新を 続けるテラサキ



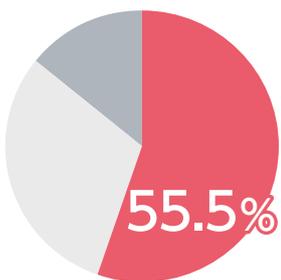
エンジニアリング及びライフサイクルサービス

エンジニアリング及びライフサイクルサービスを通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする

所在地別セグメントの概況

日本

[売上高比率]



売上高

24,553百万円 (前年同期比 11.6%増) ▼

セグメント利益

2,332百万円 (前年同期比 15.4%増) ▼

▶ 船舶用システム製品 ▼

コンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、売上は大幅に増加。

▶ 産業用システム製品 ▼

国内及び海外プラント向けが減少。

▶ メディカルデバイス ▼

海外における新規設備投資が低調に推移するも、国内において需要が増加。

▶ エンジニアリング及びライフサイクルサービス ▼

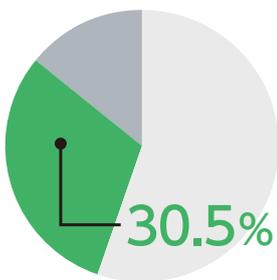
海洋環境規制関連工事及び産業エンジニアリング案件が減少するも、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、売上は若干増加。

▶ 機器製品 ▼

海外向けは西アジア及びオセアニア向けが低調に推移するも、国内向けは設備投資及び船用市場向けが増加。

アジア

[売上高比率]



売上高

13,512百万円 (前年同期比 26.4%増) ▼

セグメント利益

985百万円 (前年同期比 614.0%増) ▼

経費低減に努めたこと及び増収の影響等により、セグメント利益は大幅な増益となりました。

▶ 船舶用システム製品 ▼

前年同期と比べ増加。

▶ エンジニアリング及びライフサイクルサービス ▼

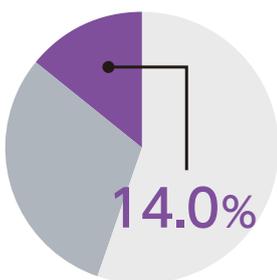
船舶向け点検作業が増加。

▶ 機器製品 ▼

マレーシア国内向けが好調であったことから、売上は大幅に増加。

ヨーロッパ

[売上高比率]



売上高

6,188百万円 (前年同期比 19.8%増) ▼

セグメント利益

438百万円 (前年同期比 80.0%増) ▼

▶ 機器製品 ▼

欧州、英国内及び中近東向けが好調。

▶ エンジニアリング及びライフサイクルサービス ▼

ブレーカの更新工事が増加。

製品別概況

システム製品

(配電制御システム等)

売上高 22,935百万円
(前年同期比 11.8%増) ▼

受注高 31,451百万円
(前年同期比 19.1%増) ▼

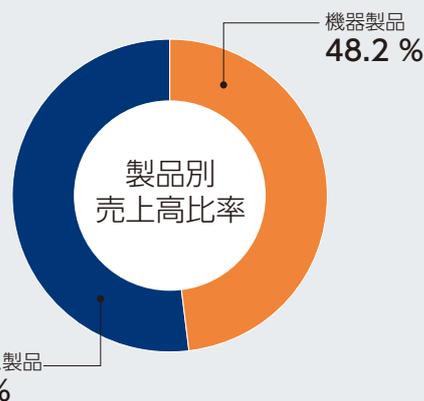
受注残高 31,629百万円
(前連結会計年度末比 8,515百万円増) ▼

機器製品

(低圧遮断器等)

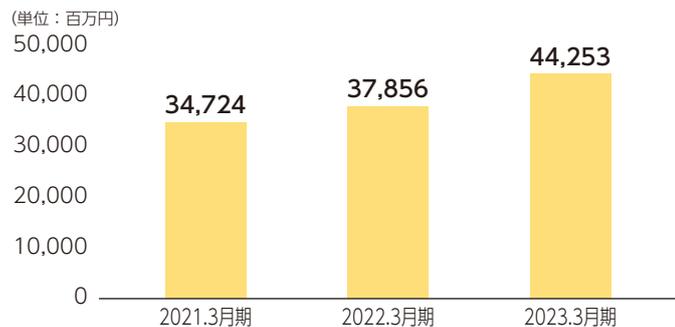
売上高 21,317百万円
(前年同期比 22.9%増) ▼

(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

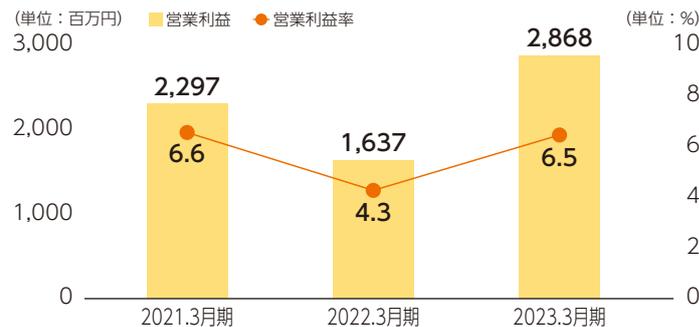


連結財務ハイライト

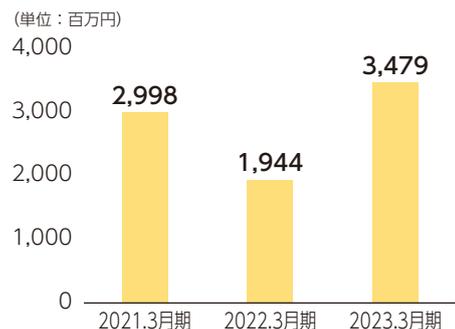
売上高



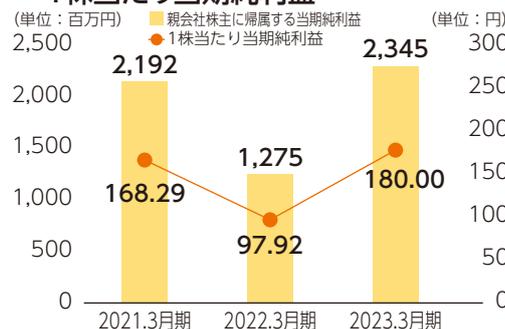
営業利益／営業利益率



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本比率



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2022年3月31日現在)	当期末 (2023年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	36,613	42,894
固定資産	15,804	17,048
有形固定資産	9,788	11,180
無形固定資産	148	142
投資その他の資産	5,868	5,726
資産合計	52,418	59,943
[負債の部]		
流動負債	11,437	14,064
固定負債	3,113	5,248
負債合計	14,550	19,313
[純資産の部]		
株主資本	34,227	36,337
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	30,747	32,857
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	3,602	4,247
非支配株主持分	38	45
純資産合計	37,868	40,629
負債純資産合計	52,418	59,943

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	37,856	44,253
売上原価	28,091	32,159
売上総利益	9,764	12,093
販売費及び一般管理費	8,126	9,224
営業利益	1,637	2,868
営業外収益	382	667
営業外費用	75	56
経常利益	1,944	3,479
特別利益	2	7
特別損失	2	20
税金等調整前当期純利益	1,944	3,466
法人税、住民税及び事業税	566	764
法人税等調整額	99	350
当期純利益	1,278	2,352
非支配株主に帰属する当期純利益	2	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275	2,345

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,254	△413
現金及び現金同等物の期首残高	13,025	11,770
現金及び現金同等物の期末残高	11,770	11,357

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

シンガポールで船舶の安全運航に貢献し、 創業50周年を迎えたテラサキ・エレクトリック・ファーイースト社

ヨーロッパ・中東とアジア、太平洋とインド洋を結ぶ航路の要所に位置するシンガポールは、世界最大級の国際ハブ港として発展し、多くの海運事業者が拠点としております。

そのような海運の要所であるシンガポールに、船舶用システム製品の製造販売拠点として1973年に設立されたテラサキ・エレクトリック・ファーイースト社(通称:TEFE)は、建国間もなかったシンガポールで発展した造船業・海運産業を支え続け、2023年3月に創業50周年を迎えました。

創業50周年を記念し、2023年3月3日に従業員やその家族、TEFE歴代の社長を迎え、記念式典を行いました。式典には9カ国の民族、201名が参加し、50年の歴史を感じる式典となりました。



<会社概要>

- 商号: TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.
- 所在地: シンガポール トゥアス地区
- 創業: 1973年3月
- 従業員数: 153名(2023年3月31日現在)

TEFEの事業紹介

船舶用システム製品

シンガポールの造船業は規模は縮小したものの、船舶の定期検査や改造を得意とする造船所や、特殊船舶の建造を得意とする造船所は発展を続けております。TEFEは、洋上風力発電設備の作業員輸送船(CTV:クルー・トランスファー・ヴェッセル)やバッテリーと発電機のハイブリッド船など、温室効果ガスの排出低減に貢献する船舶などに、多くのシステムを納入しつづけています。

シンガポールの造船所で建造された、日本郵船株式会社殿の石狩湾新港洋上風力発電用の作業員輸送船(CTV)「RERA AS(レラアッシュ)」には、TEFEで製造した配電システムが搭載されております。



作業員輸送船(CTV)「RERA AS(レラアッシュ)」
写真提供:日本郵船グループ

機器製品・産業用システム製品

交通インフラの発展したシンガポールには、地下鉄網が整備されており、それらの電気設備に多くの当社の機器製品を採用頂いております。

また、同地下鉄の一部の駅には、TEFEで製造した産業用分電盤や制御盤も納められており、地下鉄の安全運行に貢献しております。

エンジニアリング及びライフサイクルサービス

脱炭素化におけるLNG需要を背景に、LNG船を浮体式LNG貯蔵再ガス化設備に改造するような案件がシンガポールでも建造されています。これら案件の一部には、TEFEで製造された配電システムをご採用頂くだけでなく、TEFEの豊富な経験に基づいたエンジニアリングサービスも提供しております。

また、TEFEはアラブ首長国連邦のシャールジャにも、7名のスタッフが常駐するサービス拠点を設置しております。このサービス拠点は、ペルシャ湾の入口に位置し、中東の港湾の要所であるフジャイラ港やLNG産出国であるカタールを含む中東全域でのサービスを行っております。

TEFEは、テラサキグループのライフサイクルビジネスの重要拠点の一つとして、トルコを含む西アジア・東ヨーロッパ、中東までカバーし、船舶の安全運航に貢献しています。

● 会社の概要

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 大阪市平野区加美東六丁目13番47号
 創業 1923年(大正12年)10月1日
 設立 1980年(昭和55年)4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 2,039名(連結)
 533名(個別)
 連結子会社 国内5社、海外8社

● 取締役及び執行役員

(2023年6月29日現在)

代表取締役社長	寺崎 泰造	
取締役専務執行役員	熊澤 和信	経営企画・技術・情報開示・人事・総務担当
取締役常務執行役員	長瀬 順治	経理・情報システム担当
取締役常務執行役員	西田 昌央	システム事業 事業担当・産業用システム担当
取締役常務執行役員	梅本 好弘	機器事業 事業担当
取締役執行役員	岡田 俊二	エンジニアリング・ライフサイクル事業 事業担当
取締役執行役員	吉川 和宏	メディカルデバイス担当
取締役常勤監査等委員	小林 裕史	
取締役監査等委員(社外)	千代田 邦夫	
取締役監査等委員(社外)	鷹野 俊司	
執行役員	浜野 修次郎	人事・総務担当
執行役員	西野 政治	監査担当
執行役員	中川 英生	東日本エリア統括 兼 機器事業 営業担当
執行役員	安川 恵太	システム事業 船舶用システム担当
執行役員	武田 務	機器事業 事業改革担当

● 株式の状況

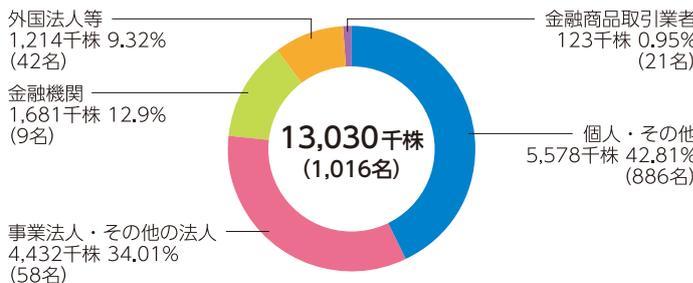
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 1,016名

● 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,138	8.74
テラサキトラスト株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	738	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	681	5.23
寺崎 雄造	677	5.19
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	558	4.28
テラサキ従業員持株会	557	4.27
NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD-TK1 LIMITED	466	3.58

(注) 持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



*自己株式(1,021株)は個人・その他に含めて記載しております。

● 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 電話 0120-094-777 (通話料無料)
 なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、インターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

公告方法 電子公告により行います。

当社ウェブサイト <https://www.terasaki.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトの案内

寺崎電気産業

検索

<https://www.terasaki.co.jp/>

2023年4月に創業100周年記念サイトを公開しました。
 100周年ロゴマークや100年のあゆみ等をご紹介します。

